令和6年能登半島地震に関する実動機関インタビュー調査

社会防災研究領域　総合防災情報センター／防災情報研究部門　飯田 真知子

Point

■ 令和6年能登半島地震に対応された**実動機関（消防・警察・自衛隊・海上保安庁・TEC-FORCE・DMAT）**への情報共有に係るインタビュー調査を網羅的に実施

■ 各活動ステージでの情報共有の実態や活動調整会議等における課題を確認し、**SIP第3期「スマート防災ネットワークの構築」サブ課題Cの仮説検証・要件抽出**を実施

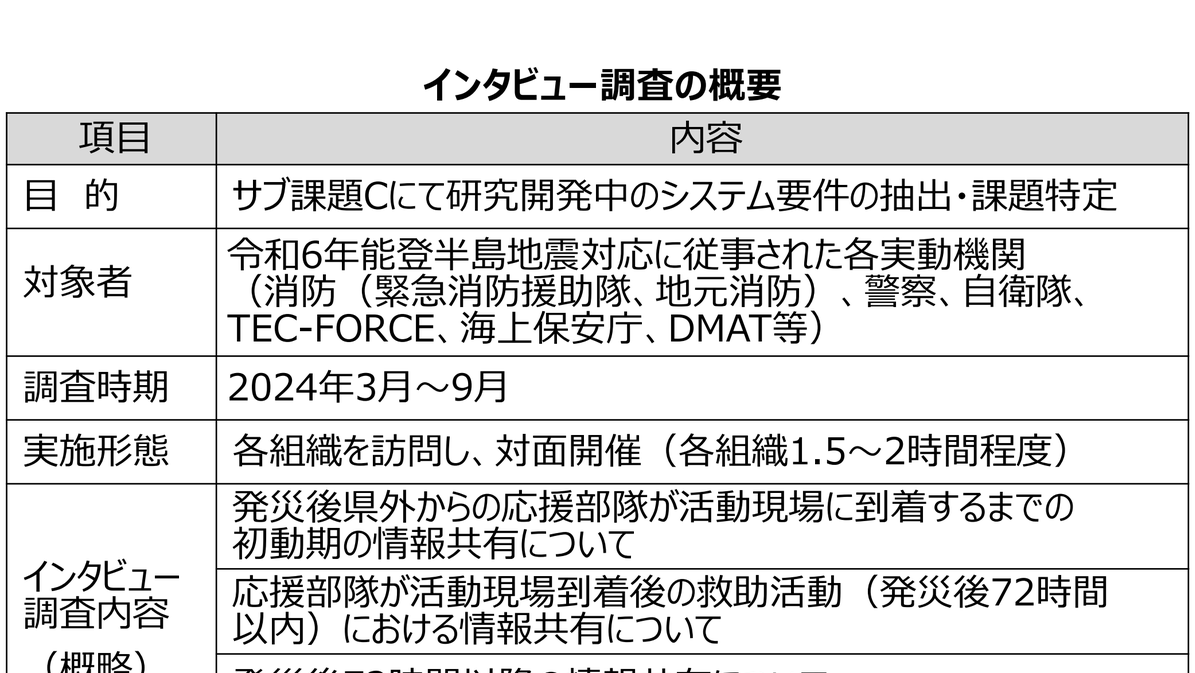
概要

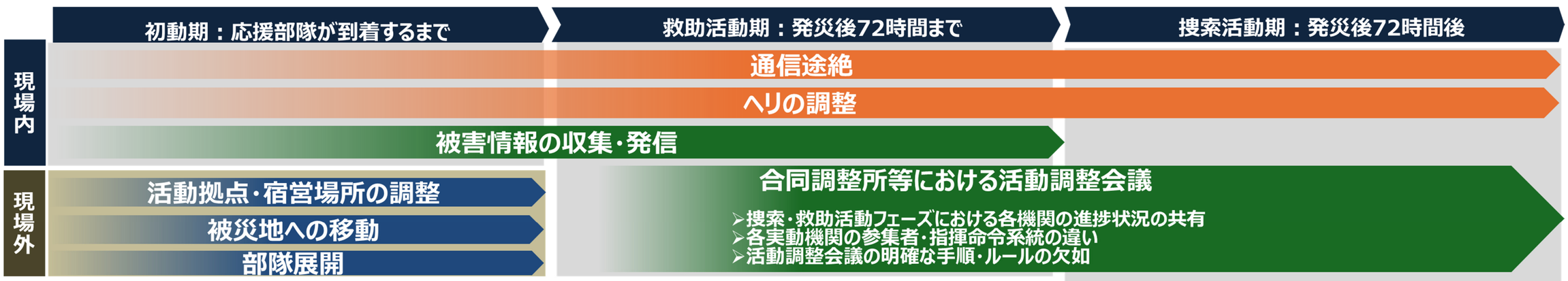
大規模災害時の救助・捜索活動では、被災市町村災害対策本部のもとで活動調整会議が開催され、警察・消防・海上保安庁・自衛隊の部隊は、必要に応じて現地に合同調整所を設置し、関係機関が情報を共有し合いながら、活動方針をまとめ、現地対応に臨むことが一般的であり、実動機関間の情報共有・連携の重要性が高まっています。

防災科研では、令和6年能登半島地震に対応された、実動機関における情報共有の実態を把握し、SIP第3期「スマート防災ネットワークの構築」サブ課題C「災害実動機関における組織横断の情報共有・活用」（以下、サブ課題C）の研究開発の仮説を検証するとともに、課題解決に資する研究開発へ繋げるべく、インタビュー調査を実施しました。インタビューはサブ課題Cで定義する実動機関（消防、警察、自衛隊、海上保安庁、DMAT、TEC-FORCE）全てを対象に網羅的に実施することで、各活動ステージでの活動・情報共有内容等の実態や共通的な課題を確認するとともに、合同調整所等での実動機関の活動調整会議の内容の検証を行い、サブ課題Cの要件抽出に繋げることを企図しました。

インタビュー調査の概要

項目	内容
目　的	サブ課題Cにて研究開発中のシステム要件の抽出・課題特定
対象者	令和6年能登半島地震対応に従事された各実動機関（消防（緊急消防援助隊、地元消防）、警察、自衛隊、TEC-FORCE、海上保安庁、DMAT等）
調査時期	2024年3月～9月
実施形態	各組織を訪問し、対面開催（各組織1.5～2時間程度）
インタビュー調査内容（概略）	発災後県外からの応援部隊が活動現場に到着するまでの初動期の情報共有について
	応援部隊が活動現場到着後の救助活動（発災後72時間以内）における情報共有について
	発災後72時間以降の情報共有について
	「ISUT-SITE」の使用実績について





各活動ステージにおける情報共有に係る主要課題

今後の展望・方向性

令和6年能登半島地震対応に係るインタビュー調査結果は、ダブ課題Cの研究開発テーマである実動機関間の情報収集・共有の必要性に直結する課題を如実に浮かび上がらせたものでした。本調査で明らかとなったような各実動機関の情報共有の課題解決に資する機能をサブ課題Cのシステムに着実に実装することで、本災害ではアナログ対応で諦めざるを得えなかった局面をあらゆる技術を駆使して克服していくことにより、現場隊員のDXに資するような研究開発を推進して参ります。

生きる、を支える科学技術
防災科研 NIED
国立研究開発法人　防災科学技術研究所
〒305-0006　茨城県つくば市天王台3-1　Tel 029-851-1611　Fax 029-851-1622
https://www.bosai.go.jp